

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月30日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530931

 研究課題名（和文）高校教育機会提供の構造の総合的解明
 ——地域と設置主体に着目して

 研究課題名（英文）Opportunities for High School Education in Post War Japan: Focusing
 on the Role of Private Education and its Local Variations

研究代表者

香川 めい（KAGAWA MEI）

立教大学・社会学部・助教

研究者番号：00514176

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、公立／私立といった高校の設置主に注目し、高校教育機会提供の構造とその提供の構造がいかんにして成立し、存続しているのかを明らかにすることを目的とした。『学校基本調査』のデータから各都道府県における高校教育機会の提供構造を4つに類型化した上で、各類型における特徴的な自治体における高校教育政策を検討した結果、最も高校生人口が増加する時期の高校教育提供の仕方の違いが地域の提供構造のバリエーションを規定していることを示した。

研究成果の概要（英文）：This study examines the regional variations and the role of private high schools in the provision of high school education in the postwar Japan. Japanese high school education expanded rapidly in postwar Japan. This extraordinary expansion was accompanied with regional variations in how such educational opportunities were made available. To clarify these variations, we first analyzed “School Basic Survey” by Ministry of Education and classified structures of opportunity for high school education into four groups. We picked up distinguishing prefectures in each groups and analyzed high school educational policies. Prefectures responded differently how they supplied the educational opportunities when the largest population became high school students. These differences in policy approaches determined the regional variations.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：高校教育、教育政策、教育機会、地域研究

1. 研究開始当初の背景

教育を受ける機会がどのように提供されているのかを把握することは、社会的不平等の問題を考える上で非常に重要な課題である。この問題に関する研究の蓄積は学校段階によって異なってきた。義務教育段階につい

ては国庫負担制度存続の問題と絡めて検討され、私立大学の多い高等教育段階については、家計による費用負担と進学機会の問題として検討が重ねられてきた。しかし、高校教育の教育機会がどのように提供されているのかについては、非常に重要な課題であるに

もかかわらず十分な検討がなされてきたとは言いがたい状況にあった。

高校進学率は96%であり、高校教育は準義務化している。そういう状況の中で、高校に行けないという問題が貧困と教育、格差と教育といった社会的な不平等と教育の関係が浮き彫りになりつつあり、「ミニмумライン」としての高校進学のある方に再び注目が集まっていた。これに加えて民主党政権下では、公立高校授業料の実施的な無償化が実現され、高校教育機会を取り巻く状況も大きく変化しつつあった。

このような高校教育機会をめぐる、日本の特徴として挙げられるのは教育機会の少なからぬ部分（全国平均で約3割）が私立高校によって提供されていることである。一方で私学の割合は、地域によって大きくばらばらしている。もともと高校進学率は大きな地域差をもって存在しており、進学率上昇のスピードも大きく異なっていた。進学率が上昇する過程で、地域の中での高校間ヒエラルキーが形成されていくが、「どの層を対象にどのような設置主体がどのくらいの量の教育機会を提供するのか」という高校教育機会の提供構造は、地域によって大きく異なる結果となっていた。このような高校教育機会の地域差を見落としのまま無償化政策のような教育機会の構造の変容をもたらす政策が実行された場合、ほぼすべての人が高校へ行くことそのものが根底から揺るがされる可能性があった。

2. 研究の目的

高校教育機会が地域差をもって提供されているという現状をふまえると、その提供の構造が地域ごとにどのように成立し、どのように多用であるかを把握することが社会的な不平等の拡大を防ぐ手立てとして高校教育を存続させていくために喫緊の課題となる。

これを明らかにするため、本研究課題は、公立高校、私立高校といった設置主体に注目して地域の高校教育の機会提供の構造を明らかにし、加えて地域差をもたらす規定要因を解明することを目的とする。

3. 研究の方法

高校教育の提供構造の地域差を全国規模で把握し、その規定要因を明らかにするため、本研究は定量的アプローチと定性的アプローチの2つの研究方法をとった。いずれの方法も1950年代から1990年代初頭までを検討の対象とした。また、地域の多様性を検討するために、分析の単位は都道府県とした。これは、都道府県がその多くを設立した公立高校が検討の中心となったからである。

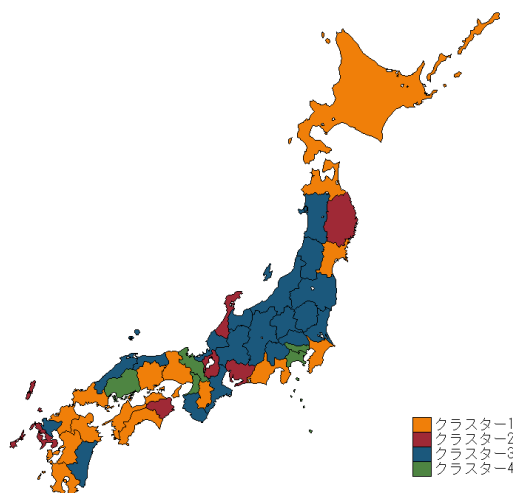
(1) 定量的アプローチとして、『学校基本調

査』（文部省）と『全国学校総覧』（文部省監修）を利用した。『全国学校総覧』には、全国の幼稚園から大学までの各学校の所在地、設立形態、学科、校長名や生徒数などが記載されており、この情報を利用して各学校の生徒数の変化を把握した。これらの情報をもとに各都道府県の高校教育の提供構造を類型化した。また(2)定性的アプローチから得られた知見を量的側面から裏付けるために『全国学校総覧』のデータを用いた。

(2) 定性的アプローチとして都道府県レベルでの政策資料のケーススタディを行った。定量的アプローチから明らかになった高校教育の提供構造の各類型から特徴的な自治体をピックアップし、それらの自治体でどのような高校教育政策が取られたのかを、県議会等の議事録や学校史、その他の政策文書を検討することで明らかにした。

4. 研究成果

(1) 「学校基本調査」から、都道府県単位での「初期段階の高校進学率」、「初期段階の入学者私学率」、「90年代半ばまでの私学率の変化の方向」の3つの指標を用いて高校教育機会の提供構造の類型化を行った。クラスター分析（Ward法）この3つの指標に対して行った結果、以下の4つのクラスターが抽出された。クラスター1に属するのは16道県、クラスター2に属するのは6県、クラスター3に



属するのは19県、クラスター4に属するのは5都府県である。

図1 クラスターの布置

①クラスター1に属する自治体は初期段階の高校進学率が中程度であり、初期段階の私学率も中ほどに位置している自治体である。高校進学率の上昇にともなって私学率は上昇傾向にあったが、その幅は大きなものではなく、このクラスターに属する16道県の私学

率の変化を見ると、第一次ベビーブーマーが高校に入学した 1960 年代前半に上昇するものの、その後は 3 割前後で横ばいに推移している。つまり、このクラスターはすべての指標について中程度であり、高校教育機会提供における私立高校の役割もほどほどであったと考えられる。

②クラスター2 の特徴は、高校教育拡大の担い手としての私立高校の役割が大きいことである。初期段階の進学率はおおむね低い一方で、初期段階の私学率は比較的幅広く分布していた。私学率の変化をみるとこのクラスターに属する自治体は、値は大きくないもののマイナスの値をとっており、総じて私立高校のシェアが縮小する傾向にあったととらえることができる。

③クラスター3 の場合、当初の進学率は低～中程度に位置しているケースが多く、また当初の私学率も低い傾向にあった。すなわち高校進学率という点からみるとやや遅れをとっており、主として公立高校がそれを担っていたととらえられる。このクラスターの自治体は高校教育拡大期に私学率が上昇しており、同じく初期段階の高校進学率が高くはないクラスター2 とは対照的に、高校教育拡大における私立高校の役割が相対的に大きかったととらえることができる。すなわち、私立高校への依存度が高い形で高校教育機会の提供をしてきたクラスターとして位置づけることができる。

④クラスター4 に属するのは、大都市圏に位置する都府県である。当初の進学率も私学率もほかのどのクラスターよりも高く、戦後すぐの段階から高校教育の普遍化がある程度達成されており、その少なからぬ部分が私立高校によって担われていたといえる。しかし、その後、60 年代初頭をピークに私立高校のシェアは減少しており、高校進学率が「天井」に達していく中で、公立高校が高校教育の担い手としての比重を徐々に高めていったと考えられる。

(2) これらの 4 つの類型から以下のように特徴的な 10 府県をピックアップして、政策文書等のケーススタディを行った。①クラスター1：静岡県、香川県、兵庫県。②クラスター2：徳島県、愛知県。③クラスター3：宮崎県、山形県、群馬県。④クラスター4：大阪府、神奈川県。

クラスター1 は基本的には教育拡大の平均に位置するクラスターである。私立高校も全国平均程度に教育拡大に寄与している。ただし、クラスター1 の 16 道県の中でも次の 3 つの類型を見ることができる。第 1 に、公立、私立がそれぞれ教育拡大に寄与している割合が中程度であり、まさに平均として取り上げられそうな県である。ここから抽出したの

が静岡県である。静岡県は、経済的に日本経済の縮図であるとしばしば指摘されており、テストマーケティングの地としてよく活用されている。第 2 の類型として注目されるのは、クラスター1 の中では、比較的私立高校の寄与の小さい県である。具体的に取り上げたのは香川である。なお、愛媛、岡山も同類型である。第 3 の類型として挙げられるのは、中心都市に都市型の構造がありながら、後ろに抱える農山村地域が大きいために、クラスター4 ではなく、クラスター1 に分類される県である。宮城県、兵庫県、福岡県がこれらに該当し、その中から、兵庫県を検討する。

クラスター2 は、全体として、私立高校の教育拡大の寄与があまり多くないところである。また、クラスター内の分散が大きいため、その分散も考慮して 2 県を選んだ。具体的には、全国で最も私学率の低い徳島県と、三大都市圏の中で唯一クラスター2 に分類された愛知県を検討する。

クラスター3 は、私立高校の寄与が全体として大きなクラスターである。すなわち、教育拡大期を通じた高校進学機会の配分が最も大きく変化した地域である。そのリアリティを捉えるために、まず、第一次ベビーブーマーが進学する前に全国最低の進学率から平均並みへの進学を遂げた宮崎県、次に、高校三原則による小学区制の下で多数の分校設置も含めた高校設置を行ったものの、拡大期に高校が足らず、結果的に拡大期の私立高校の増設が大きく寄与することとなった山形県、そして、山形県とは対照的に、高校三原則とは全く異なる旧制中学校、高等女学校、実業学校のヒエラルキーをそのまま残した高校設置を行い、その後に私立高校と別学の公立高校が高校教育機会の提供を行い、その影響が今なお強く残る群馬県を検討する。

クラスター4 は、神奈川県と大阪府という二つの都市部を取り上げた。この両県は、拡大の過程も軌を一にしている一方、両県で認識されている高校のヒエラルキーは異なる部分もある。また現代において、都市のさまざまな社会的格差が教育問題につながりつつある地域であり、その二地域を比較できることを目指した。なお、東京都は「外れ値」という色彩が大変強いので、分析からは除外した。

事例とした取り上げた 10 府県では、私立高校の寄与や公立高校の共有において、いくつかの差異が見られた。高校の積極的な新規設置を公私共に行ったのは、進学率の低かったクラスター3 である。進学率が低かった宮崎県では特にその動きが顕著であった。また、戦後直後に高校三原則をどう受け入れたかの違いとこの時期の高校増設によって、山形県も群馬県も高校教育供給のシステムが形作られていった。人口面ではクラスター3 の

県とは対照的ではあったものの、クラスター4の大阪府や神奈川県でも積極的な新規設置が行われた。この2つのクラスターに共通するのは、目的が違えども、共に進学者数の急増のみならず、そこに進学率の「ある程度の上昇も見込んだ積極的な高校新設の動きが見られる点である。一方で、クラスター2の徳島県やクラスター1の香川県では、進学率は61年度程度という試算に基づき、基本的には既存の施設の拡充で対処してきた。また、クラスター2の愛知県の事例を通じて、他県では第一次ベビーブーマー以降に作られていった比率で公私両者を維持する構造が、愛知県では第一次ベビーブーマー対策によって見られたことも示してきた。

いずれにせよ、最も人口が増える時期にどのように高校教育を提供してきたのかが、それぞれの地域の高校教育の供給のあり方を決定していくこととなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 香川めい・相澤真一・児玉英靖、「高校教育機会はどうのように提供されたのか?—地方自治体の事例の比較検討による類型化の試み」、『応用社会学研究』、査読無、54巻、2012年:143-160
<http://ci.nii.ac.jp/lognavi?name=nels&lang=jp&type=pdf&id=ART0009853813>

[学会発表] (計6件)

- ① 香川めい・相澤真一・児玉英靖、「生徒減少期における高校教育機会の提供構造」、日本教育社会学会第64回大会、同志社大学(京都)、2012年10月27日
- ② 児玉英靖、「高校教育における「受給ギャップ」の調整過程」、日本教育学会第71回大会、名古屋大学(愛知)、2012年8月26日
- ③ Kagawa, Mei & Shinichi Aizawa, 2012, Opportunities for High School Education and Social Change in Postwar Japan: Focusing on the Role of Private High Schools, Nissan Institute Seminar in Japanese Studies, Nissan Institute of Japanese Studies, University of Oxford (英国), 2012年2月27日
- ④ 香川めい・相澤真一・児玉英靖、「高校教育機会はどうのように提供されたのか—高度経済成長期の地方自治体の事例の検

討から」、日本教育社会学会第63回大会、お茶の水女子大学(東京)、2011年9月23日

- ⑤ 相澤真一・香川めい・児玉英靖、「新制高校の設置と増設をめぐる政策の社会学的検討」、日本教育社会学会第62回大会、関西大学(大阪)、2010年9月18日
- ⑥ 児玉英靖・相澤真一・香川めい、「都道府県単位の「高校教育の公私間関係」成立に関する考察—高校教育機会提供構造の解明への試みとして」、日本教育学会第69回大会、広島大学(広島)、2010年8月21日

[その他]

- ① 香川めい・相澤真一・児玉英靖、『高校教育機会提供の構造の総合的解明—地域と設置主体に着目して—』、平成22年度~平成24年度科学研究費補助金 基盤研究(C) 研究成果報告書、2013年

6. 研究組織

(1)研究代表者

香川めい (KAGAWA MEI)
立教大学・社会学部・助教
研究者番号: 00514176

(2)研究分担者

三輪 哲 (MIWA SATOSHI)
東北大学大学院・教育学研究科・准教授
研究者番号: 20401268
(H23まで)

相澤 真一 (AIZAWA SHINICHI)
中京大学・現代社会学部・准教授
研究者番号: 00456196
(H24から)

(3)研究協力者

児玉英靖 (KODAMA HIDEYASU)
洛星中学・高等学校・教諭
立命館大学・産業社会学部・非常勤講師